

令和3年度行政事業レビューシート

目次

①	医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策 総合推進事業	1
②	生活衛生等関係費	6
③	墜落・転落災害等防止対策推進事業	14
④	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	20
⑤	職務分析・職務評価普及事業 (令和3年度は職務分析・職務評価コンサルタント 育成事業として実施)	26
⑥	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事 業(母子家庭等対策総合支援事業)	30
⑦	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち地域 生活定着促進事業)	34
⑧	中国残留邦人等に対する支援給付事業(生活支援事 業経費)	39
⑨	精神障害者保健福祉対策(うち依存症対策総合支援 事業)	44
⑩	介護サービス情報の公表制度支援事業	49
⑪	療養病床転換助成に必要な経費	54

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

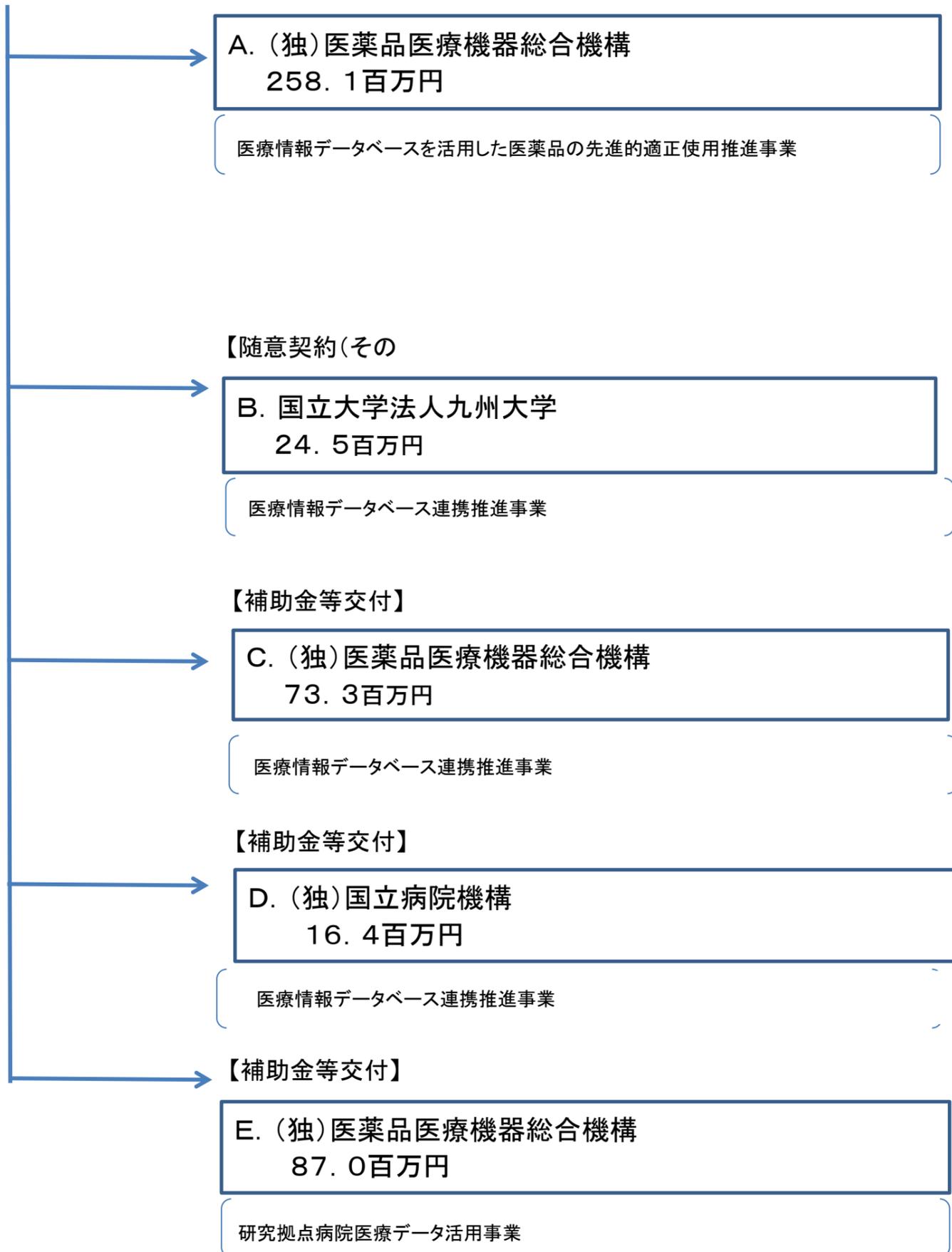
事業名	医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策総合推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医薬安全対策課		課長 中井 清人				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「薬害肝炎事件の検証及び再発防止のための医薬品行政のあり方検討委員会」の最終提言及び「医薬品の安全対策等における医療関係データベースの活用方策に関する懇談会」の提言を踏まえ、構築されたMID-NETを活用し、集積されたデータを薬剤疫学手法を用いて分析・評価することにより、医薬品等の市販後安全対策の高度化を推進することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、行政自らがPMDAが管理・運営する医療情報データベースであるMID-NETを利用した薬剤疫学調査を実施することにより、医薬品等の安全対策の高度化に直接的に寄与するとともに、MID-NET事業に参加する医療機関の拡充や他の医療情報ベースとの連携などによるMID-NETのデータ規模拡大や医療情報の標準化・品質管理の推進により、薬剤疫学的な評価基盤の拡充を進める。 【補助金(医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業):補助率1/2】 【補助金(医療情報データベース連携推進事業):補助率10/10】 【補助金(研究拠点病院医療データ活用事業):補助率10/10】										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	456	561	459	434					
		補正予算			956						
		前年度から繰越し	126			956					
		翌年度へ繰越し			▲ 956						
		予備費等									
	計		582	561	459	1,390	0				
	執行額		574	560	459						
	執行率(%)		99%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		126%	100%	32%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	医療施設運営費等補助金		423								
	医療提供体制確保対策等委託費		11								
	その他		0	0							
	計		434	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
集積可能症例数の増加		集積可能症例数(累計)		成果実績	症例	4,700,000	5,050,000	5,360,000	-	-	
				目標値	症例	4,150,000	4,800,000	5,200,000	-	5,600,000	
				達成度	%	113	105	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		集積可能症例数									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	行政がMID-NETを利活用した件数(行政利活用件数)		活動実績		件	33	28	26	-	-	
			当初見込み		件	32	26	24	24	24	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業額 /Y:行政利活用件数		計算式		千円	10,315	10,007	9,928	10,755		
				X/Y	340,402/33	280,186/28	258,130/26	258,130/24			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること(I-6)							
	施策	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること(I-6-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		行政がMID-NETを活用した件数(行政利活用件数)	実績値	件	33	28	26	-	-
			目標値	件	32	26	24	-	24
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ビッグデータを活用した薬剤疫学的手法による副作用情報等の収集・分析体制を強化するため、(独)医薬品医療機器総合機構において管理・運営しているMID-NETを活用した調査を実施しており、医薬品の安全対策措置を検討する上で利活用結果が活用されている。本年度も引き続きMID-NETを活用した行政としての調査を実施する予定であり、安全対策の推進に寄与するものである。								
	新経済・財政再生計画改革工程表	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2020									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医薬品の安全対策は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医薬品の安全対策は、国民の健康保持を担う国が、全国統一に行うべきものであり、地方自治体や民間のみに負担させるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の健康保持・増進という政策目標のもと実施されている事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約にあたっては、支出先の選定を適正に行っている。なお、一般に公開されていない知財のため、やむを得ず競争性のない随意契約とした。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	医薬品の市販後安全対策について、その最終的な受益者は国民であるが、医薬品を製造販売する製薬企業についても安全対策を担う責務があることから、行政利活用に係る利用料の半額を製薬企業の安全対策拠出金で負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金交付額の範囲内で事業が実施されており、また、経費についても適切な予定価格をもって積算しており、妥当なコスト水準と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	行政利活用にかかる経費は、MID-NET利用料としての(独)医薬品医療機器総合機構への補助金であり、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業にかかる経費の構成は、行政利活用のためのMID-NET利用料、MID-NETの規模拡大等に必要の人件費などであり、必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	集積可能症例数は目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画どおり進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	MID-NETは平成30年度に本格運用を開始し、行政に加え、製薬企業やアカデミアにも利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	MID-NETの集積可能症例数は目標値を達成しており、収集されたデータを分析することにより、より高度な医薬品等の安全対策を進める。	
	改善の方向性	平成30年度からMID-NETの本格運用を開始し、今年度も目標値を達成している。来年度以降も、計画的な執行が出来るよう随時見直すとともに、1,000万人規模の症例数を目標として、他の医療情報データベースとの連携を図るなどより効率的な基盤の整備を図っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	188		
平成24年度	157		
平成25年度	192		
平成26年度	206		
平成27年度	214		
平成28年度	214		
平成29年度	217		
平成30年度	226		
令和元年度	厚生労働省 - 0237		
令和2年度	厚生労働省 - 0245		
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="margin: 0;">厚生労働省</p> <p style="margin: 0;">459百万円</p> </div> <div style="margin-left: 20px; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="margin: 0;">医療情報データベース事業にかかる検討会の開催や各種調査など</p> </div> <p style="margin-top: 10px; text-align: center;">【補助金等交付】</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(独)医薬品医療機器総合機構			B. 国立大学法人九州大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	行政利活用の実施に必要となるMID-NETシステムの運用と整備	252.7	委託費	リアルタイムツール導入・稼働等	17.1
諸謝金	諸謝金	1.8	人件費	医療情報の標準化・品質管理センター機能構築	5.2
委員等旅費	委員等旅費	3.6	旅費	協力医療機関への出張等	0.2
			備品購入費	パソコン、マイクスピーカーシステム等	1.7
			消耗品費	書籍購入等	0.2
計		258.1	計		24.4
C.(独)医薬品医療機器総合機構			D.(独)国立病院機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	MID-NETを活用した医薬品等の安全対策の高度化を図ることを目的とする医療情報データベース連携推進事業	33	人件費	人件費	16.4
雑役務費	フォーラム開催に必要な経費等	40.3			
計		73.3	計		16.4
E.(独)医薬品医療機器総合機構			F.		

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	臨床研究中核病院が整備した標準化データをMID-NETの分析システムに取り込むための体制構築	33			
旅費	職員旅費	8.5			
雑役務費	臨床研究中核病院が整備した標準化データをMID-NETの分析システムに取り込むための体制構築	45.5			
計		87	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)医薬品医療機器総合機構	3010005007409	医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	258.1	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人九州大学	3290005003743	医療情報データベース連携推進事業	24.5	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)医薬品医療機器総合機構	3010005007409	医療情報データベース連携推進事業	73.3	補助金等交付	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立病院機構	1013205001281	医療情報データベース連携推進事業	16.4	補助金等交付	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)医薬品医療機器総合機構	3010005007409	研究拠点病院医療データ活用事業	87	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ()

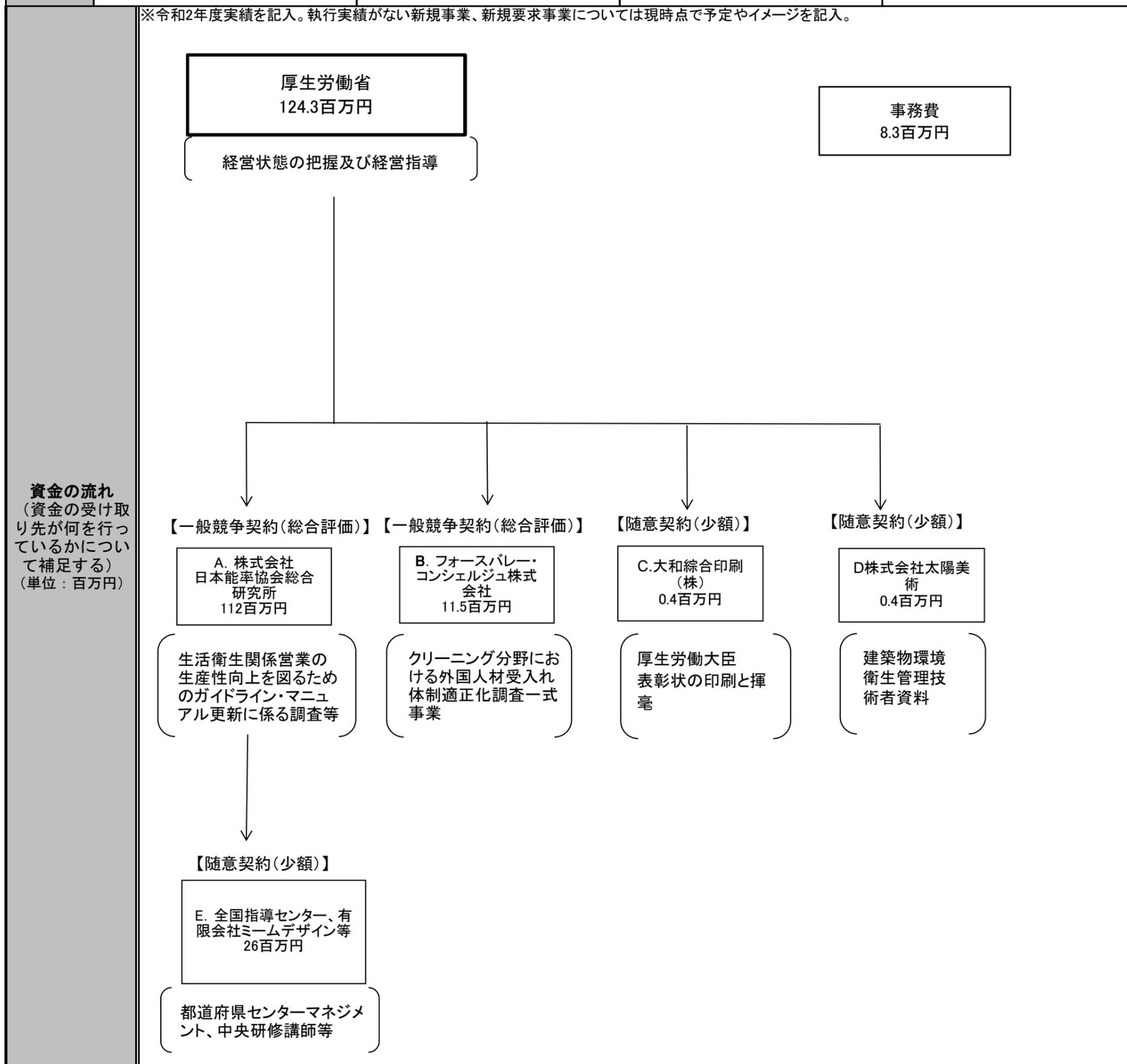
事業名	生活衛生等関係費			担当部局庁	医薬・生活衛生局		作成責任者				
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 成松 英範				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活に密着した生活衛生関係営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と推進を図ることで利用者または消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としている。建築物の衛生的環境の確保等について施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業: 生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。 ②生活衛生等指導費: 生衛業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行うための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。 ③生活衛生等功労者表彰: 生活衛生等の普及向上等の功労があった者に対し、他の模範とするため厚生労働大臣表彰等を行う。 ④建築物環境衛生管理対策推進事業: 建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。 ⑤保健所等担当研修会等経費: 一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を行う。 ⑥生活衛生関係営業対策調査委託費: 生活衛生関係営業業者向けの生産性向上ガイドライン・マニュアルを幅広い事業者に活用してもらうため、普及啓発等を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位: 百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	33	155	183	55					
		補正予算	73	76	128						
		前年度から繰越し	265	73	76	128					
		翌年度へ繰越し	▲ 73	▲ 76	▲ 128						
		予備費等	-	-		-					
	計		298	228	259	183	0				
	執行額		277	208.5	133						
	執行率 (%)		93%	91%	51%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		261%	90%	43%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	生活衛生関係営業対策調査委託費		34								
	社会保障関係情報化業務庁費		16								
	職員旅費		1.7								
	諸謝金		0.9								
	委員等旅費		0.8								
	その他		1.6	0							
計		55	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	衛生水準の維持向上を図ることで利用者又は消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与する。		振興計画の認定率 = 認定数 / 組合数 (全業種平均)		成果実績	%	91.4	91.4	集計中	-	-
					目標値	%	91.4	91.7	91.7	-	前年度以上
					達成度	%	100	99.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		医薬・生活衛生局生活衛生課調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
研修会実施回数	活動実績	回	回	1	1	1	-		
	当初見込み	回	回	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
生活衛生等功労者表彰	活動実績	回	回	1	1	1	-		
	当初見込み	回	回	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	別添参照						単位当たりコスト	計算式	/
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること(施策大目標Ⅱ-5)							
	施策	生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること(施策目標Ⅱ-5-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 毎年度
		振興計画の業種別認定率 (医薬・生活衛生局生活衛生課調べ)	実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-
			目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 毎年度
		建築物環境衛生管理基準への不適合率 (衛生行政報告例による)	実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-
			目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の変化や国際化等により生じる新たな健康課題に対して、国民生活に密着した生活衛生関係営業において、迅速かつ適格に対応することが重要であり、原因究明、感染等防止対策、発生時初動対策等の総合的な衛生対策をもって、健康危害及び感染拡大の防止を図ることで国民生活の衛生水準の向上を図る。 国民生活の衛生水準の維持向上のためには、生活衛生関係営業の振興の計画的推進を図ることが重要であり、衛生施設の水準等を定めた振興指針を策定し、当該指針に準拠した振興事業計画策定を推進する。 生産性向上ガイドライン・マニュアルを策定・改訂し、生活衛生営業指導センターによる経営指導等を通じて生活衛生関係営業者へ普及啓発を図り、営業者の生産性向上に寄与する。 各生活衛生関係営業施設等への立入検査や監督指導を担う環境衛生監視員には生活環境の変化に応じた最新の知識が必要であり、生活衛生等指導費により保健所の専門的かつ技術的拠点としての機能強化(環境衛生監視員の資質向上)等を図ることで、衛生水準の向上を図る。 建築物環境衛生管理対策推進事業において、建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行い、そこで得られた知見を建築物の維持管理に携わる者等に提供することにより、建築物環境衛生管理基準への不適合率の減少を図る。 保健所等担当者研修会等経費を活用して保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、建築物の維持管理に携わる者等への効果的な助言指導がなされることにより、建築物環境衛生管理基準への不適合率の減少を図る。 									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保を目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な公衆衛生対策及びそれに関わる事業については、国で責任を持って実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保のために必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争契約による契約で結果的に一者応札となった事業が1件ある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高額な契約案件については、競争入札により実施し、競争性を確保している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高額な契約案件については、競争入札により費目・用途を具に必要なものに限定し、かつ計画的・効率的に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	入札の結果落札額が予定価格を大きく下回り、また、新型コロナウイルス感染症の影響により出張の機会が減った	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については、現在集計中であるが、例年どおり成果目標に見合った成果実績が見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修会実施、民泊施設実態調査の結果報告など、成果実績から見ても成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業番号0393は、生衛業の衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、営業者の組織の自主的活動等を補助するものである。 一方で、本事業は、公衆衛生の向上と増進を図ることで、利用者または消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与することを目的として、国が実施する事業である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			生活衛生関係営業対策事業費補助金
点検・改善結果	点検結果	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保を目的とし、各事業経費について高額な契約案件については競争入札による計画的・効率的な執行を行うなどにより効率的な執行に努めた。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できる見込みであるため、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	354			
平成23年度	322			
平成24年度	281			
平成25年度	335			
平成26年度	346			
平成27年度	357			
平成28年度	354			
平成29年度	364			
平成30年度	371			
令和元年度	厚生労働省 - 0385			
令和2年度	厚生労働省 - 0393			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.フォースバレー・コンシェルジュ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員等の給与	57.7	人件費	事業従事者の給与	6.9
	再委託費	再委託費	26	事業費	検討会会場利用料、資料・リーフレット等作成	2
	物品費	営業者・組合・連合会モデル事業	6.4	謝金	検討会委員謝金	0.8
	謝金	委員会、取材協力等	1.5	その他	一般管理費、消費税	1.8
	旅費	委員会、取材等	0.8			
	その他	会場費、雑役務費等	19.6			
	計		112	計		11.5
		C.大和総合印刷(株)			D.株式会社太陽美術	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	厚生労働大臣、表彰状の印刷及び揮毫	0.4	印刷製本費	建築物衛生環境衛生管理技術者資料	0.4
	計		0.4	計		0.4
	E. 全国生活衛生営業指導センター			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	都道府県センターマネジメント等	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル更新に係る検証調査等一式事業	112	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フォースバレー・コンシェルジュ株式会社	1010001113872	クリーニング分野における外国人材受入れ体制適正化調査一式事業	11.5	一般競争契約 (総合評価)	2	50%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和総合印刷(株)	6010001021699	厚生労働大臣表彰状の印刷と揮毫ほか	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社太陽美術	6010601003790	建築物環境衛生管理技術者資料	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)全国生活衛生営業指導センター	6010405002766	都道府県センターマネジメント	13.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	有限会社ミームデザイン	2013302014524	動画マニュアル、事例集のデザイン、Webサイトの構築・運用等	4.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	芝サン陽印刷株式会社	7010001046068	ガイドラインマニュアルの印刷、デザイナーの管理、印刷物の発送	3.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	株式会社ラフィネット総合企画	1030001066383	モデル事業アドバイザー	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	株式会社GENプランニング	0012401022447	モデル事業アドバイザー	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社エルエルシー	4020001054345	先進事例集後閲、校正担当	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	iplus	-	モデル事業アドバイザー	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

算出根拠		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	衛生確保等対策経費コスト=X/Y X:「検討会経費」 Y:「検討会回数」	単位当たりコスト	千円	569	445	169	753
	計算式	X/Y	2,276千円/4回	1,737千円/4回	337千円/2回	3,013千円/4回	
算出根拠		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	環境衛生監視員研修コスト=X/Y X:「研修会経費」 Y:「研修会出席者数」	単位当たりコスト	千円	38	38	14	42
	計算式	X/Y	1,127円/30人	1,147千円/30人	312千円/22人	1,265千円/30人	
算出根拠		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	生活衛生等功労者表彰コスト=X/Y X:「表彰状作成費用」 Y:「作成枚数」	単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.6	0.9
	計算式	X/Y	429千円/460枚	429千円/453枚	470千円/690枚	429千円/453枚	
算出根拠		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	生産性向上推進事業経費コスト=X/Y X:「事業経費」 Y:「モデル事業実施件数」	単位当たりコスト	千円	6,975	3,125	3,405	2,726
	計算式	X/Y	265,034千円/38件	196,865千円/63件	112,397千円/33件	128,111千円/47件	
算出根拠		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	建築物環境衛生管理対策経費コスト=X/Y X:「検討会経費」 Y:「検討会回数」	単位当たりコスト	千円	214	134	136	288
	計算式	X/Y	857千円/4回	536千円/4回	410/3回	1,153/4回	
算出根拠		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	保健所等担当者研修会等経費コスト=X/Y X:「研修会経費」 Y:「研修会出席者数」	単位当たりコスト	千円	6	15	1.1	14
	計算式	X/Y	2,237千円/365人	5,411千円/351人	179千円/155人	4,939千円/351人	
算出根拠		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	ビルクリーニング分野特定技能協議会経費コスト=X/Y X:「協議会経費及び調査経費」 Y:「協議会会員事業者数」	単位当たりコスト	千円	-	-	280	52
	計算式	X/Y	-	-	11,496千円/41者	39,499千円/760者	

別添

振興計画の業種別認定率(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
理容業	100	100	集計中
美容業	100	100	集計中
興行場業	64.4	64.4	集計中
クリーニング業	100	100	集計中
公衆浴場業	62.5	64.1	集計中
旅館業	100	100	集計中
旅館業(簡易宿所)	75	75	集計中
食肉販売業	95.7	95.7	集計中
食鳥肉販売業	93.8	93.8	集計中
氷雪販売業	38.5	38.5	集計中
飲食店営業(すし店)	95.2	95.2	集計中
飲食店営業(めん類)	100	100	集計中
飲食店営業(中華料理業)	100	100	集計中
飲食店営業(社交業)	100	97.4	集計中
飲食店営業(料理業)	93.3	93.3	集計中
喫茶店営業	92.3	92.3	集計中
飲食店営業(一般飲食業)	100	100	集計中
全業種平均	91.4	91.4	集計中

建築物環境衛生管理基準への不適合率(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
浮遊粉じんの量	2.6	2.1	集計中
一酸化炭素含有率	0.5	0.3	集計中
二酸化炭素含有率	27.4	26.6	集計中
温度	30.9	29.5	集計中
相対湿度	56.7	57.6	集計中
気流	2.4	2.2	集計中
ホルムアルデヒドの量	3.6	2.03	集計中
水質基準	2.2	1.35	集計中
残留塩素含有率	1.4	0.33	集計中

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課		安達 栄		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(建設職人基本法)			関係する計画、通知等	第13次労働災害防止計画 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画 ニッポン一億総活躍プラン				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	墜落・転落による労働災害の死傷者(休業4日以上)は年間約2万人にもなり、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められている状況にある。特に、建設業においては墜落・転落によるものが死亡災害の約4割を占める状況が続いており、労働安全衛生法による最低基準の遵守徹底とともに、手すり先行工法等の「より安全な措置」を講じた足場の普及を推進していく必要がある。また、建設職人基本法に基づく基本計画(平成29年6月9日閣議決定)において、上記の「より安全な措置」等の一層の普及とともに一人親方等の安全及び健康の確保についても盛り込まれたことから、一人親方等への安全衛生対策支援についても推進していく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)】 ①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導 ②(平成27年度から実施)足場等からの墜落防止措置を強化した改正労働安全衛生規則等に関する説明会の開催 【外国人造船就労者に係る労働災害防止対策推進事業(平成29年度から実施、平成30年度限り)】 外国人造船就労者等に対する安全衛生教育 【建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業(平成30年度から実施)】 ①安全衛生に関する基本的な知識を十分に身につける機会が得られなかった一人親方等向けの安全衛生教育、②(令和元年度から実施)一人親方等が入場している現場(主に木建工事を念頭)に対する巡回指導								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	114	171	221	188			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 86	-			
	計		114	171	135	188	0		
	執行額		88	131	123 (精査中)				
執行率 (%)		77%	77%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		77%	77%	56%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	173							
	庁費	5							
	諸謝金	5							
	職員旅費	4							
	委員等旅費	1							
	計	188	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。	成果実績	%	95.2	95.1	96.6	-	-	
		目標値	%	80	80	80	-	80	
		達成度	%	119	119	121	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書								

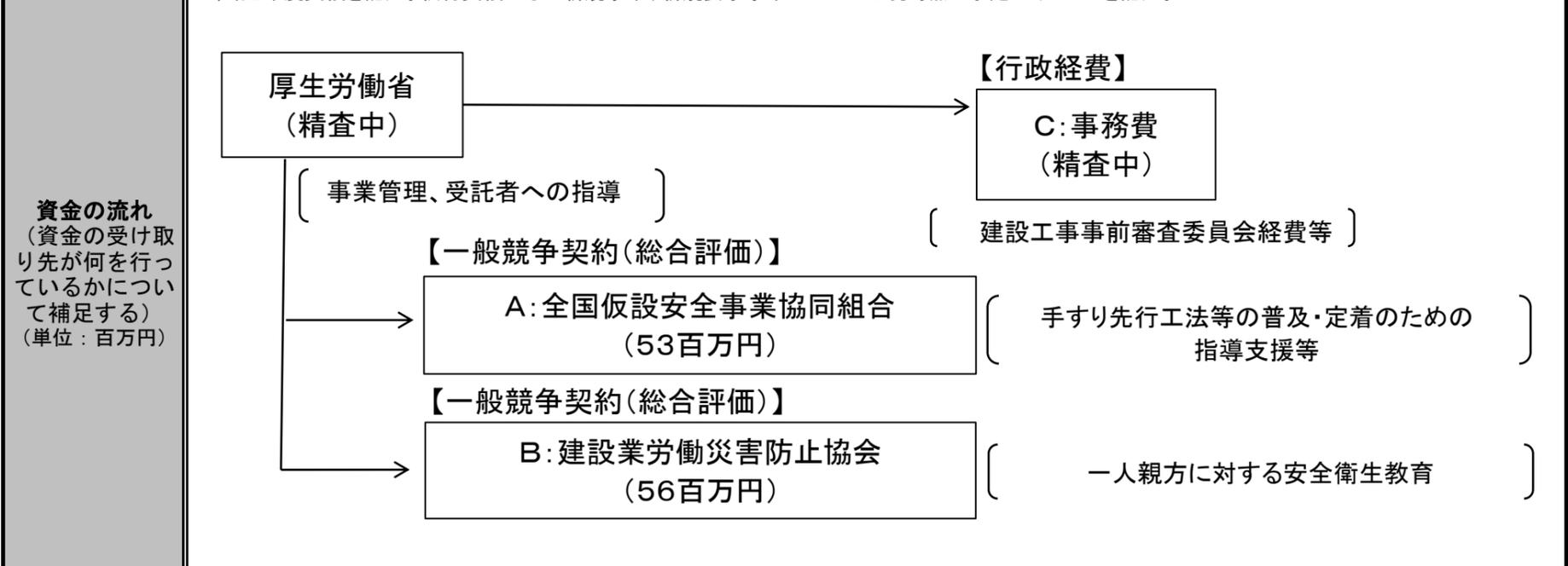
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	年度	
外国人造船就労者に対する安全衛生教育で、アンケートの結果、「役に立った」の割合を80%以上(平成30年度まで)	アンケートで、「役に立った」と回答した者の割合(「役に立った」と回答した数/アンケート回答者数)	成果実績	%	99	-	-	-	-
		目標値	%	80	-	-	-	-
		達成度	%	123	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の実施結果報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	4	年度	
一人親方等に対する安全衛生教育で、アンケートの結果、「役に立った」の割合を80%以上(30年度より委託)	アンケートで、「役に立った」と回答した者の割合(「役に立った」と回答した数/アンケート回答者数)	成果実績	%	99	98.6	97.1	-	-
		目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	123	123	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の実施結果報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
			活動見込	活動見込				
当初見込みの現場数以上で、建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う。	活動実績	箇所	424	421	425	-	-	
	当初見込み	箇所	400	400	400	400	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
			活動見込	活動見込				
外国人造船就労者に対する安全衛生教育を実施する。(平成30年度まで)	活動実績	回数	48	-	-	-	-	
	当初見込み	回数	25	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
			活動見込	活動見込				
一人親方等が入場している現場(主に木建工事を念頭)に対する巡回指導(令和元年度から)	活動実績	現場数	-	1,942	2,066	-	-	
	当初見込み	現場数	-	2,400	1,920	2,400	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			現場	50,974	51,047	52,588	77,783	
単位当たりコスト = X / Y X: 支出額 Y: 手すり先行工法の指導・支援件数		計算式	X/Y	21,613,026 / 424	21,490,748 / 421	22,350,011 / 425	31,113,397 / 400	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			教育	388,868.8	-	-	-	
単位当たりコスト = X / Y X: 支出額 Y: 安全衛生教育実施回数(平成30年度まで)		計算式	X/Y	18,665,701 / 48	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			巡回	-	13,364	13,506	14,077	
単位当たりコスト = X / Y X: 支出額 Y: 巡回指導回数		計算式	X/Y	-	25,952,695 / 1,942	27,903,681 / 2,066	33,785,267 / 2,400	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること									
	施策	施策目標Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
		1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	909	845	802	-	-		
			目標値	人	948	919	889	-	831		
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
		2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	127,329	125,611	131,156	-	-		
			目標値	人	119,255	118,050	116,846	-	114,437		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	建設業における労働災害による死亡者数は全産業の労働災害による死亡者数の3割を占めることから、第13次労働災害防止計画(2017年度～2022年度)では重点業種と位置づけている。特に、建設業における死亡災害の約4割を占める墜落・転落災害の防止が喫緊の課題であり、厚生労働省では平成27年7月には改正労働安全衛生規則を施行し、足場等からの墜落防止措置を強化するなどの施策を推進している。本事業は、足場の組立・解体時の墜落・転落の防止効果が高い手すり先行工法等の「より安全な措置」や現場に対する指導・技術的支援を行うことで、死亡災害が多い足場からの墜落を防止を図り、以て測定指標1及び2に寄与するものである。また、一人親方等の災害については、測定指標1及び2に含まれていないところであるが、一人親方等への安全衛生教育、一人親方等が入場している現場に対する巡回指導を行うことで、一人親方等の死亡災害、死傷災害の減少に寄与するものである。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策の支援に関するニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが国の努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められていることから、優先度が高い。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を導入することにより競争性を確保しているが、一者応札解消のため、公示後の幅広い声かけ、前年度成果物の提供等により、応札しやすい環境を整えた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害の防止のため、事業場に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、技術相談員などの専門家が指導、支援を行うものとして妥当である。教育に関しては、専門の日本語講師、通訳の利用、講習会場の手配等を行うものとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	技術相談員や研修会講師への謝金及び旅費、研修会用の教材、報告書の印刷費、会場借料、委託先業務従事者の人件費など真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度の「墜落・転落災害防止対策推進事業(建設業)」については、建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合の議論を踏まえ、労働安全衛生法令等の改正を行う予定があったことから、改正後の内容を周知するために資料作成(50万部)を予算要求した。しかしながら、平成31年4月から同様の議題について、建設職人基本法関係の超党派議連であるFU推進会議においても議論が始まり(FU推進会議の「特命チーム」から、実務者会合での取りまとめのストップがかかった)、その安全衛生法令等の改正には同会議での取りまとまる必要があったところ、同会議では結論が出ず、結果的に、令和2年度中は、法令改正等に至らなかった。そのため、説明資料作成分の予算については、同事業においては使用せず、「不要」の取扱いとしたものであり、理由については、妥当である。(年度当初から、改定時期が未定であったため、「墜落・転落災害等防止対策推進事業」とは、別事業として調達予定としていたため、事業の調達にも至っていない。)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	高い成果実績を達成しており、必要な経費で効率的に事業が運営できているといえる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に達しており、目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回っており、見込みに見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業において指導・支援を受けた事業場の多くが手すり先行工法等の採用の意向を持つなど、事業が十分に活用されているといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	執行率は9割を下回っているが、成果実績は、目標を達成し、活動実績は、見込みを上回っていることから、適切に事業が実施されていると言える。	
	改善の方向性	予算執行率は、9割を下回っているが、事業の目標を達成するとともに、一般競争入札による予算執行の効率化が進んだ結果であることから、今後、予算執行率を踏まえた予算の見直し等の検討を行い、引き続き事業目標の達成を目指すとともに効率的な予算執行をさらに進める。	

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	新23-047			
平成24年度	893			
平成25年度	373			
平成26年度	381			
平成27年度	388			
平成28年度	383			
平成29年度	390			
平成30年度	0395			
令和元年度	厚生労働省 - 0406			
令和2年度	厚生労働省 - 0423			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.全国仮設安全事業協同組合			B.建設業労働災害防止協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	委員謝金、旅費、印刷費等	38	事業費	委員謝金、旅費、印刷費等	46
	管理経費	人件費等	10	管理経費	人件費等	5
	消費税		5	消費税等		5
	計		53	計		56
	C.事務費			-		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	役務・物品の購入費		-	-	-
	諸謝金	審査委員への謝金	精査中	-	-	-
職員旅費	職員の出張に係る旅費		-	-	-	
委員等旅費	審査委員への旅費		-	-	-	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国仮設安全事業 協同組合	7010005005136	手すり先行工法等の普及・ 定着のための指導支援等	53	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建設業労働災害防 止協会	5010405001851	一人親方向けの安全衛生 教育	56	一般競争契約 (総合評価)	2	88.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	精査中							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0004

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

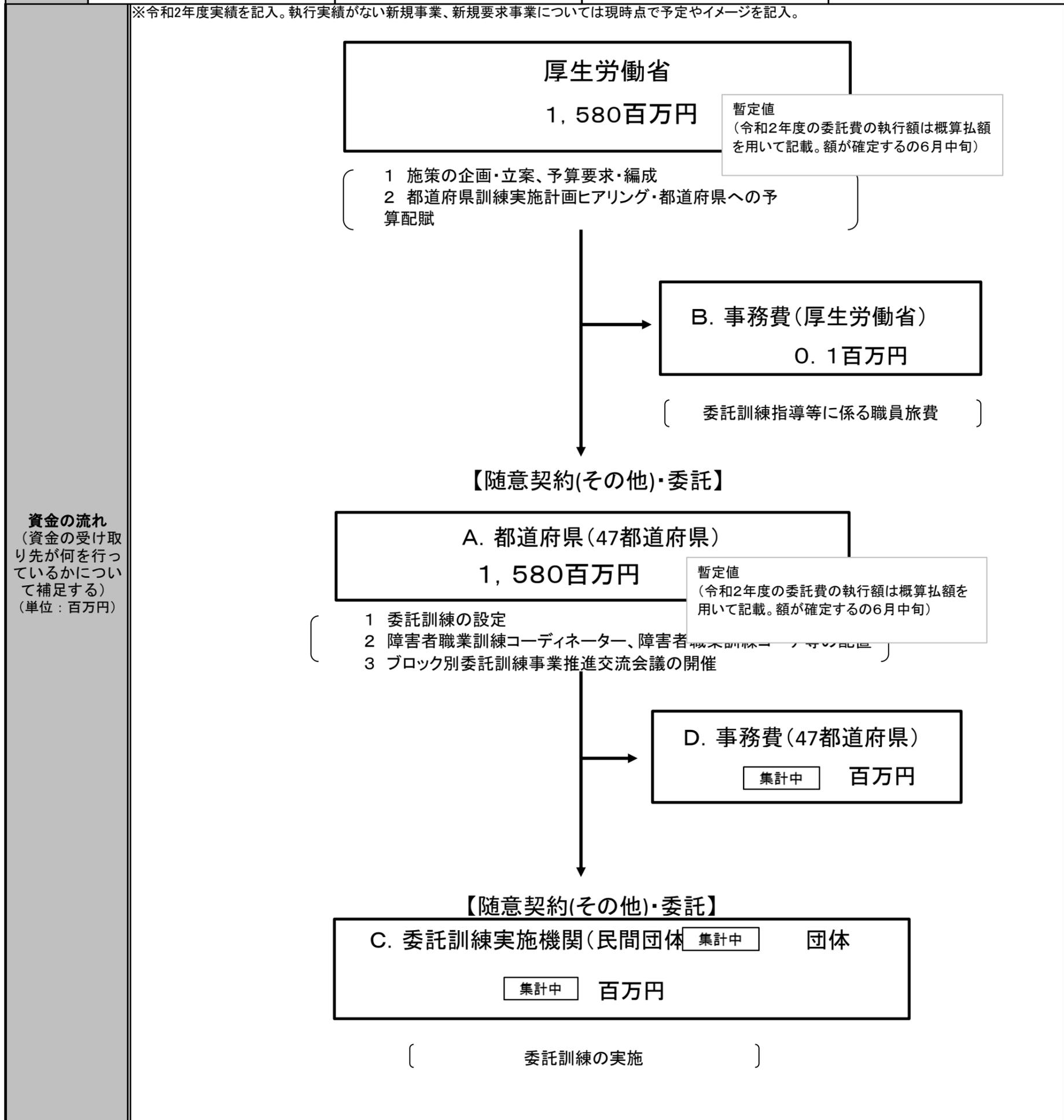
事業名	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	特別支援室		特別支援室長 津崎 僚二	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の7第3項 雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第126条			関係する 計画、通知等	障害者基本計画(平成30年3月閣議決定)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ハローワークで求職を申し込んだ障害者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められている。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するための職業訓練の重要性が増していることから、国が都道府県と訓練に係る委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で訓練を実施することにより、障害者の職業能力の向上を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,721	1,737	1,906	1,757	0	
	執行額	1,064	1,042	1,580				
	執行率 (%)	62%	60%	83%				
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)	62%	60%	83%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	障害者職業能力開発支援 事業委託費	1,756						
	職員旅費	0.4						
	委員等旅費	0.6						
	諸謝金	0.2						
計	1,757	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	暫定値 標 年度	目標最終年度 4 年度
	委託訓練修了者の就職率 を2022年度までに55%とす る	成果実績	%	52.2	48.8	50.2	-	-
		目標値	%	55	55	55	-	55
		達成度	%	94.9	88.7	91.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	暫定値 活動見込	4年度 活動見込	
	受講者数	活動実績	人	3,261	3,054	2,620		
		当初見込み	人	4,000	3,800	3,850	3,800	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位あたりのコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「受講者数」	計算式	円	326,411	341,337	603,224		
		計算式	執行額/ 受講者数	1,064,424,641円/3,261人	1,042,444,323円/3,054人	1,580,447,986円/2,620人		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと(VI-2)							
	施策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと(VI-2-3)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	暫定値	目標年度 4年度
		障害者委託訓練修了者における就職率	実績値	%	52.2	48.8	50.2	-	-
			目標値	%	55	55	55	-	55
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。多様な機関を活用して、知識・技能習得訓練コースや実践能力習得訓練コース等個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練を実施することで、職業能力の向上を図り、就労を支援する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められている。本事業は広く国民のニーズがあり、雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(労働施策総合推進法第4条第1項3号及び10号)。本事業は、障害者の住む身近な地域で多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施するものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(労働施策総合推進法第4条第1項3号及び10号)。また、求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められており、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
事業の効率	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	職業能力開発促進法第15条の7第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、支出先として都道府県を選定することが妥当である。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	精査中							

平性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、雇用のセーフティーネットとして実施する訓練に不可欠な訓練指導員の配置や訓練用教材の費用など、必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		精査中	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	中期目標等に基づき業務運営の効率化を図るとともに、各都道府県等が参加するブロック別障害者委託訓練担当者会議の開催等を通じて、効果的な委託訓練の実施方法・内容や取組の工夫について共有を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		精査中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		精査中	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各都道府県等が参加するブロック別障害者委託訓練担当者会議の開催等を通じて、効果的な委託訓練の実施方法・内容や取組の工夫について共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金や高年齢者の雇用に関する相談援助業務、障害者職業センターの設置及び運営に充てられる運営費交付金である。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金は、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター等の設置・運営に充てられる運営費交付金である。また、職業能力開発促進法第16条の規定により障害者職業能力開発校の一部の運営を都道府県に委託して実施する上で必要な管理職員、指導員の配置等を行う障害者職業能力開発校運営委託費、同法第15条の7第1項の規定により同校の施設整備等を行う障害者職業能力開発校設備等とも内容が異なり、役割分担は適切なものとなっている。(各事業の所管は全て人材開発統括官)</p> <p>このような役割分担を前提としつつ、各都道府県等が参加するブロック別障害者委託訓練担当者会議の開催等を通じて、関係機関での必要な連携やノウハウの共有を図りつつ取り組んでいる。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	
	厚生労働省		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	
	厚生労働省		障害者職業能力開発校運営委託費	
	厚生労働省		障害者職業能力開発校設備等	
点検・改善結果	点検結果	求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められている。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するためには、障害者の住む身近な地域での職業訓練機会を確保しつつ、障害特性に配慮した効果的な委託訓練を実施する必要がある。成果実績等の精査を行い、事業執行率等の改善に向け、引き続き実績に見合った定員の確保を検討するとともに、特に就職に向けた取組に焦点をあてるなど、支援にあたっての関係機関との更なる連携・ノウハウの共有等を更に進める必要がある。		
	改善の方向性	成果実績等の精査を行い、引き続き効果的・効率的な業務運営に努める。また、就職に向けた取組等に重点をおいて、関係機関との連携強化やノウハウの共有等に更に取り組む。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	717			
平成25年度	612,613			
平成26年度	619			
平成27年度	628			
平成28年度	618			
平成29年度	609			
平成30年度	629			
令和元年度	厚生労働省 - 0638			
令和2年度	厚生労働省 - 0650			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

集計中

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

集計中

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三重県	5000020240001	障害者委託訓練の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	A	熊本県	7000020430005	障害者委託訓練の実施	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	A	静岡県	7000020220001	障害者委託訓練の実施	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	A	鳥取県	7000020310000	障害者委託訓練の実施	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0005

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職務分析・職務評価コンサルタント育成事業			担当部局	雇用環境・均等局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	有期・短時間労働課		有期・短時間労働課長 牧野 利香			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日 働き方改革実現会議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「第5次男女共同参画基本計画」(令和2年12月25日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(令和2年5月29日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム・有期雇用労働者と正社員との間の均等・均衡待遇を実現するため、個別企業に対し職務分析・職務評価の意義や手法について説明し、適切な助言を行うことができる専門家をより多く育成することにより、すべての企業における正社員とパートタイム労働者・有期雇用労働者との間の同一労働同一賃金に向けた取組の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職務分析・職務評価にかかるコンサルティングを行う人材を養成するため、コンサルティング手法を習得するための研修等を実施するとともに、好事例の収集や企業担当者や社会保険労務士向け動画配信による周知を一体的に実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	267	226	238	390				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 60	-				
	計		267	226	178	390	0			
	執行額		162	169	147					
執行率 (%)		61%	75%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		61%	75%	62%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	390	0							
	その他	0	0							
	計	390	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	コンサルティングを実施した企業のうち職務分析・職務評価を実施した企業の割合80%以上	職務分析・職務評価を実施した企業/コンサルティングを実施した企業	成果実績	%	87.8	86.3	88.6	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	109.8	107.9	110.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施結果報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	職務分析・職務評価普及に向けたセミナー参加者数 ※令和2年度限り	活動実績	人	2,184	3,381	2,065	-	-		
		当初見込み	人	1,100	1,450	2,180	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	職務分析・職務評価の実施に向けたコンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数	活動実績		所	181	255	150	
当初見込み			所	230	230	230	330	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	コンサルティング研修を修了した受講者数 ※令和3年度新たに実施	活動実績		人	-	-	-	
当初見込み			人	-	-	-	110	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	職務分析・職務評価普及推進に係る経費(X) ／セミナー参加者数(Y) ※令和2年度限り	単位当たりコスト	円	4,675	5,922	2,124	-	
計算式		X/Y		10,209,043 /2,184	20,024,337/3,381	4,387,732/2,065	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	職務分析・職務評価導入支援に係る経費(X) ／コンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数(Y)	単位当たりコスト	千円	578.9	563.6	791.2	733.3	
計算式		X/Y		104,798,062/181	143,720,599/255	118,682,874/150	242,000,000/330	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	コンサルティング研修に係る経費(X) ／コンサルティング研修を修了した受講者数(Y) ※令和3年度新たに実施	単位当たりコスト	円	-	-	-	383,752	
計算式		X/Y		-	-	-	42,212,764/110	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること(IV-2)						
		施策	非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること(IV-2-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		パートタイム・有期雇用労働法に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した行政指導の是正割合(年度内)	実績値	%	98.9	99.8		-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		

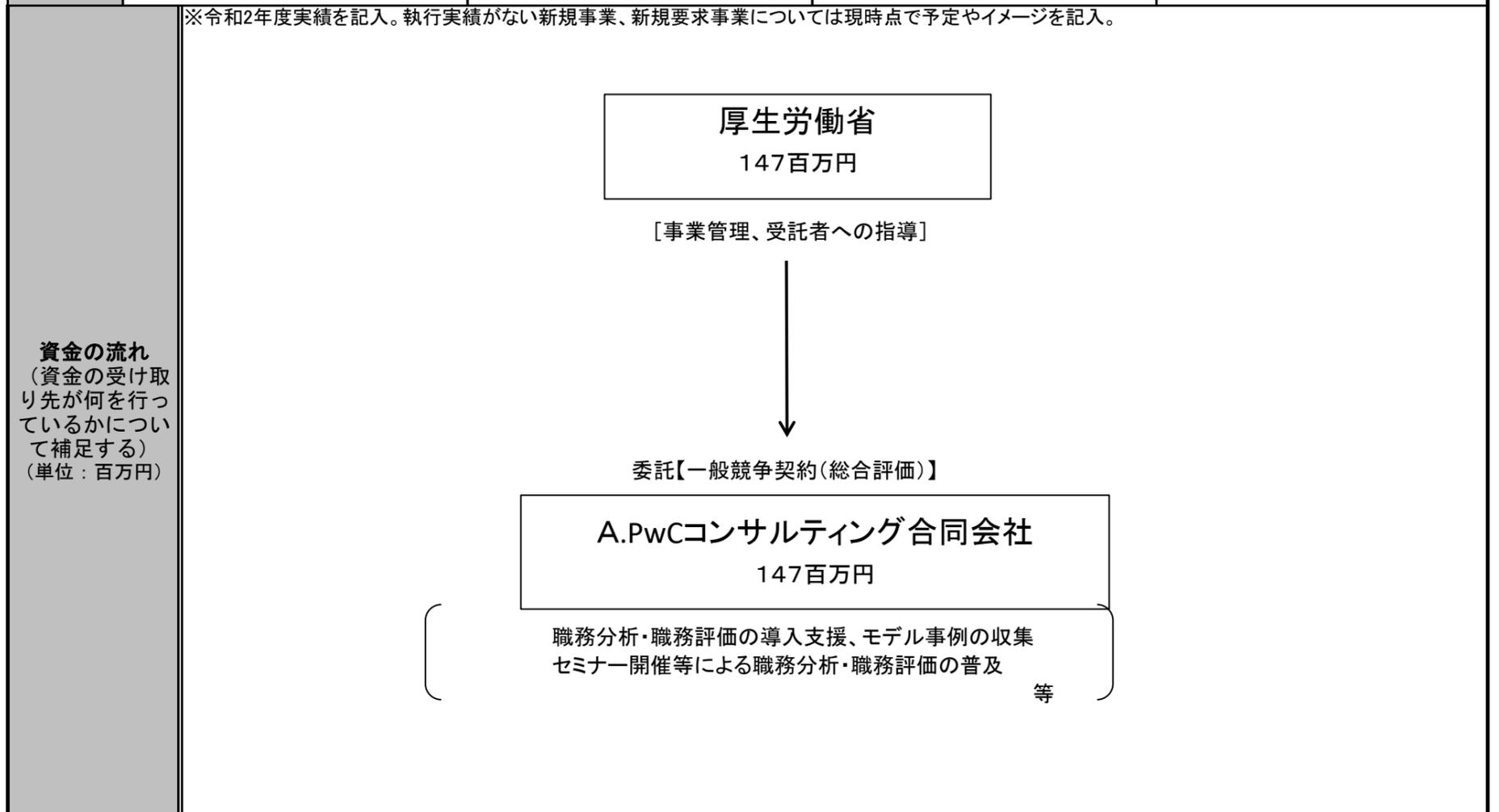
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進する必要があることから、広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、パートタイム・有期雇用労働法を踏まえ、パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進するものであり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、職務分析・職務評価の普及を促進する事業であり、パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するという政策目的に向けて、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業は専門性の高い事業であるため、令和2年度は一者応札となったが、委託業者については技術評価委員会による技術審査において契約の履行に必要な内容を満たしているため、妥当である。なお、令和3年度調達においては、一者応札にならなかった。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するために、職務分析・職務評価の普及を促進するものであり、労働保険適用事業主を支援するための事業であることから妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、オンラインを活用したセミナーやコンサルティングを実施することにより、コストを削減できており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、パートタイム労働者・有期雇用労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するための職務分析・職務評価の普及の促進のためのセミナーや企業に対するコンサルティング経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用は、企業努力等により契約額が予算額に比べて低かったことによるものであることから、妥当である。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は達成できた。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、年度前半の活動を延期せざるを得なかったことから、見込みを達成できなかったものであるが、年度途中から後半にかけては精力的に活動できた。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した資料等により、企業へのコンサルティング等を実施しており、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響を受け年度前半の活動の延期を余儀なくされたことから、活動実績を達成することはできなかったが、年度途中から精力的に活動することにより成果目標は目標を上回ることができた。また、職務分析・職務評価の一般向けのマニュアルやツールの作成等を実施できたため、職務分析・職務評価の一層の普及に向けた事業運営を行うことができたといえる。						
	改善の方向性	当該事業を開始して5年が経過しており、職務分析・職務評価にかかるマニュアルや動画の作成等により、一般化に向けた成果物を作成することができた。また、令和3年度は企業を支援するための人材の育成に重点を置いて事業を実施することとしており、一般化した後も職務分析・職務評価が広まるよう、支援の担い手を増やすため、令和4年度に事業を継続するかも含め、検討する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
※令和2年度までは「職務分析・職務評価普及事業」として実施								

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新28-0026			
平成29年度	626			
平成30年度	481			
令和元年度	0503			
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.PwCコンサルティング合同会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託者人件費	97				
事業費	職務分析・職務評価の導入支援等	25				
消費税		13				
管理費	一般管理費	12				
計		147		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	職務分析・職務評価の導入支援、モデル事例の収集、セミナー開催等による職務分析・職務評価の普及等	147	一般競争契約(総合評価)	1	80.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0006

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		室長 上井 正純				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第45条			関係する 計画、通知等	母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・母子家庭等対策総合支援事業費の国庫補助について(平成30年6月18日厚生労働省発子0618第11号) ・子どもの貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていく。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ひとり親家庭の親又は児童が高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。(母子家庭等対策総合支援事業のメニュー事業)(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国3/4)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12,226の内数	15,926の内数	13,212の内数	15,795の内数					
		補正予算	4,469の内数	-	136,674の内数	-					
		前年度から繰越し	-	3,578の内数	2	516の内数					
		翌年度へ繰越し	▲ 3,578の内数	▲ 2の内数	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		13,117の内数	19,502の内数	149,888の内数	16,311の内数	0				
	執行額		10,360の内数	13,850の内数	集計中						
	執行率(%)		79%	71%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	87%	-							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	母子家庭等対策費補助金	15,795									
	その他	0	0								
	計	15,795	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度		
	高校卒業程度認定試験合格の推進	支給件数	成果実績	件	46	64	集計中	-	-		
			目標値	件	50	46	集計中	-	-		
			達成度	%	92	139	集計中	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	支給件数	活動実績	件	46	64	集計中	調整中	調整中			
		当初見込み	件	50	46	集計中	調整中	調整中			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	交付決定額／交付申請額	単位当たりコスト	円	11,814,189の内数	15,801,445の内数	集計中	調整中
		計算式	千円/件数		10,361,044千円/877件の内数	13,857,866千円/875件の内数	集計中

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(Ⅶ-4)								
		施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(Ⅶ-4-1)							
	測定指標		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標
		支給件数	実績値	件	92	139	集計中	-	-	
			目標値	件	92	139	集計中	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭の母等の子育て・生活支援、就業支援を実施するための経費であり、厳しい生活環境にある母子家庭等の自立のために様々な支援のニーズは高い。そうした中において、成果の実績は例年90%以上で推移しており、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第3条において、国は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有しており、また同法第45条により、国の補助が定められているものであるため、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子家庭の母等の子育て・生活支援、就業支援を実施することは、母子家庭等の自立を支援するために必要である。また、ひとり親家庭への支援施策については、子どもの貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)において推進することとしており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、国が事業毎に定める負担割合(一部10/10国負担)を補助することとなっており、適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱に基づき、国が事業毎に定める負担割合(一部10/10国負担)を補助することとなっており、適切である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、本事業の実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ひとり親家庭日常生活支援事業など各自治体からの申請額が見込みを下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	例年成果目標に対する達成度はほぼすべての事業において90%以上で推移していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	安定的に実績があるため見込みにあったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>【母子家庭等対策総合支援事業】 各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による様々な事業の実施を補助するもの。</p> <p>【母子家庭等自立支援対策費】 母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会等に必要となる経費を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図るもの</p> <p>【母子家庭等自立促進基盤事業】 民間団体等が行うひとり親家庭向けのセミナー活動等に要する経費の補助を行うもの。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		母子家庭等対策総合支援事業	
	厚生労働省		母子家庭等自立支援対策費	
	厚生労働省		母子家庭等自立促進基盤事業	
点検・改善結果	点検結果	事業終了後に提出される事業実績報告書等の書類や、必要に応じて行う内容の聞き取り、参考となる資料の提出により支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。		
	改善の方向性	予算の執行率は、平成30年度と令和元年度を比べるとやや低い水準ではあるが、本事業は引き続き必要である。このため、ひとり親の自立支援のために活用しやすい事業の構築や事業の更なる周知に努めるなど、執行率の改善を図りながら適切な運用に努めたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	373			
平成24年度	321			
平成25年度	684			
平成26年度	687			
平成27年度	701			
平成28年度	670			
平成29年度	671			
平成30年度	669			
令和元年度	厚生労働省 -	0680		
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10,335
※実績は事業の交付決定額をもって記載しているため、
「予算額・執行額」欄における執行額とは一致しない

〔 母子家庭等対策総合支援事業 〕

↓
【補助】

A 母子家庭等対策総合支援事業（集計中）自治体
家庭自立支援給付金事業及び父子家庭自立支援給付金事業
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
補助先：都道府県、市、福祉事務所設置町村

令和2年度合計 10,335百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.名古屋市			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	467 の内数			
計		467	の内数計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	母子家庭等対策総合支援事業	467 の内数	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0007

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち地域生活定着促進事業)			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		高橋 和久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	生活困窮者自立相談支援事業等の実施について(平成27年 7月27日社援発0727第2号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする犯罪をした者等の社会復帰及び地域生活への定着をより促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各都道府県の設置する地域生活定着支援センターが、保護観察所、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、留置施設、検察庁及び弁護士会といった刑事司法関係機関、地域の福祉関係機関等と連携・協働しつつ、刑事上の手続又は保護処分による身体の拘束中から釈放後まで一貫した相談支援を実施する。地域生活定着支援センターでは、①矯正施設退所予定者の帰住地調整支援を行うコーディネート業務、②矯正施設退所者を受け入れた施設などへの助言等を行うフォローアップ業務、③犯罪・非行をした者等への福祉サービス等についての相談支援業務者等への福祉サービス等についての相談支援業務等を実施。令和3年度から、被疑者、被告人の福祉サービス等の利用調整や釈放後の継続的な援助等を行う被疑者等支援業務を開始。 補助率 定額補助								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	38,524 の内数	43,628の内数	46,212の内数	38,328の内数			
		補正予算	1,598 の内数	2,622 の内数	677,596の内数				
		前年度から繰越し	- の内数	1,152 の内数	1,654 の内数				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,152 の内数	▲ 1,654 の内数					
		予備費等	365 の内数	31,080の内数	832,928 の内数				
	計		39,335の内数	76,828の内数	1,558,390の内数	38,328の内数	0		
	執行額		888	907	983				
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	生活困窮者就労準備支援 等事業費補助金		38,328 の内数						
	計		38,328の内数	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	成果指標が前年度を上回 ること	フォローアップ業務の終了 者数/コーディネート業務 により受入先に帰住した者 の割合(3年平均)	成果実績	%	83.3	85.3		-	
			目標値		79.8	83.3	85.3	-	85.3
			達成度	%	104.4	102.4		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会・援護局総務課調べによる集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	コーディネート業務において支援し、受け入れ先に帰住 した者	活動実績	人	677	759			-	
当初見込み		人	733	708	729			-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	フォローアップ業務の終了者数	活動実績	人	591	716			-	
当初見込み		人	584	589	622			-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地域における支援ネットワークの構築を目的とした普及 啓発のための研修及び会議の開催件数	活動実績	回	363	353			-	
当初見込み		回	324	363	353			-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地域生活定着促進事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「コーディネート業務及びフォローアップ業務において 支援した延べ人数」		単位当たり コスト	千円	247	239			
		計算式	/		887,703/3,588	906,955/3,791			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)										
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(Ⅷ-1-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等が受入先に帰住し、またフォローアップ業務を終了することは、本人が福祉的支援につながったことを意味することから、広く地域の福祉の向上に寄与するものである。											
	取組事項	分野:	-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等の社会復帰と地域への定着を促進するものであり、矯正施設への収容で地域とのつながりを失った者が必要な支援を地域で受けられるようにすることは、地域の福祉の向上につながることから、その社会的ニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	刑事司法手続により身柄を拘束され、矯正施設出所時に帰住先の見込みがない者を対象にする事業であることなどから国費を投入して実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、自治体が適当と認める団体等に委託することができるとしている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	対策を講じなければ、社会的孤立に陥り、また生活困窮につながることから、地域共生社会の実現に向け優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	本事業は、限られた社会保障の資源を、長期間の身柄拘束で地域とのつながりを失った人へ特に優先して活用し、広域調整によって必要な支援を地域で受けられるようにすることから、実施主体を都道府県とすることが適当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、都道府県が支援を適切、公正、中立かつ効果的に実施できる団体がある場合のみ委託を行っていることから、委託先の選定は妥当である。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	自治体の負担は1/4相当であり、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	補助の対象経費は真に必要な経費に限定しており、妥当と考えている。						
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等の社会復帰と地域への定着促進に資することを目的としたものに限定している。							

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みと大きな乖離のない活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容について情報提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
	厚生労働省			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)
	厚生労働省			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うちひきこもり対策推進事業)
厚生労働省		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)		
点検・改善結果	点検結果	○コーディネート業務において支援し、受入れ先に帰住した者の数は高止まりしている。 ○また、本事業のうち福祉施設等へ入所した後も継続的に支援するフォローアップ業務を中心として支援件数が着実に増加しているところ。 ○適切、公正、中立かつ効果的に実施することができる者であって、社会福祉法人、特定非営利活動法人その他の都道府県が適当と認める民間団体に委託することができるなど、より効果的・効率的な事業実施となるよう努めている。 ○再犯防止推進法が施行され、再犯防止推進計画が策定されたことも踏まえ、より一層の事業の推進を図っていく必要がある。		
	改善の方向性	高齢・障害により福祉支援を必要とする矯正施設出所者を確実に地域の福祉につなげるため、特にフォローアップ業務について、効果を上げている自治体の取組を参考にするなど、実施方法や自治体及び福祉関係者との連携方策を検討するとともに、現場で支援を行っているスタッフの識見・技量向上のための研修を着実に実施するなど、効果的・効率的な事業実施の観点を踏まえつつ、支援の充実強化のための予算の確保に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	423			
平成23年度	382			
平成24年度	330			
平成25年度	692			
平成26年度	695			
平成27年度	709			
平成28年度	680			
平成29年度	681			
平成30年度	679			
令和元年度	厚生労働省 - 0690 - 04			
令和2年度	厚生労働省 - 0705 - 04			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 983百万円



【補助金等交付：地域生活定着促進事業】

A. 都道府県(47)
983万円

(内訳)上位10者

北海道	46百万円
東京都	41百万円
愛知県	33百万円
福岡県	29百万円
埼玉県	27百万円
神奈川県	27百万円
長崎県	26百万円
大阪府	24百万円
群馬県	23百万円
静岡県	23百万円

【事業の実施】



業務委託【随意契約(その他)】

B. 社会福祉法人、その他民間団体
等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する支援給付事業			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室			岩楯 信和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条			関係する 計画、通知等	「支援・相談員の配置について」 平成20年3月31日社援発第0331025号 「支援給付施行事務監査の実施について」 平成21年3月31日社援発第0331046号				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国残留邦人等の老後の生活の安定のための特別な措置として、満額の老齢基礎年金と支援給付の支給等を行うこととしているが、支援給付事務に際しては、中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く、中国残留邦人等の言葉(中国語又はロシア語)ができる「支援・相談員」を支援給付の実施機関(以下「実施機関」という。)に配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより、安心した生活が送れるよう支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 中国残留邦人等への支援給付の円滑な実施のため、支援・相談員は、支援給付等に関する事務を行う職員(以下「職員」という。)の補助業務として、支援給付及び配偶者支援金に係る申請書の受付、認定に関する書類の確認及び相談業務を行うとともに、支給要件の審査及び認定の調査等に際して、職員の指示により必要事項の聴き取りを行う。また、家庭訪問を通じて中国残留邦人等が日常生活上抱えている問題点を踏まえ、最も適した支援の助言や日常生活上の相談等を行う。 2 国は支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。 (支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	419	409	425	431	0		
	執行額	405	400	集計中					
	執行率(%)	97%	98%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	遺族及留守家族等援護事務委託費	429							
	職員旅費	1.7							
	引揚者援護費	0.3							
	その他	0	0						
	計	431	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
前年度支援・相談員業務件数に支援給付受給者の増減率を乗じた数を目標とする。		支援・相談員業務件数	成果実績	件	84,964	84,360	集計中	-	-
			目標値	件	83,545	81,480	81,154	-	-
			達成度	%	102	104	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	支援・相談員の配置等に関する実施要領に基づく業務実施状況報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	全ての都道府県及び政令指定都市に対して実地監査を4年かけて行うことを目標としているため、各年度ごとの目標値は25%以上。29年度は1年目となるため目標値は25%	支援給付実地監査実施割合 (実地監査を行う都道府県・政令指定都市の累計数/全ての都道府県・政令指定都市の数)	成果実績	%	50	75	79.1	-	79.1
			目標値	%	50	75	100	-	100
			達成度	%	100	100	79.1	-	79.1
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	支援給付等施行事務監査実施要綱								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	支援・相談員配置人数	活動実績	人	361	350	集計中	-	-
当初見込み		人	357	346	337	324	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	支援給付指導監査実施箇所数	活動実績	件	67	67	67	-	-
当初見込み		件	67	67	67	67	67	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y / 12 X:「支援・相談員雇上費」 Y:「支援・相談員配置人数」	単位当たりコスト	円	92,105	92,619	集計中	105,453	
		計算式	X/Y/12		399百万円 /361人/12	389百万円 /350人/12	集計中	410百万円 /324人/12

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅷ-3)								
		施策	戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに、中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと(Ⅷ-3-2)							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		中国残留邦人等地域生活支援事業のうち、自立支援通訳派遣事業での通訳派遣実績数	実績値	件	22,185	21,096	集計中	-	-	
			目標値	件	22,163	22,185	21,096	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口配置する。(支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。)									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	支援・相談員の配置は中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施策であり、国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後の生活の経済的安定を図ることは法律に基づき国及び地方公共団体が実施すべき事業であり、支援・相談員の配置や自治体における監査は地方自治体に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	支援・相談員の配置による支援給付の円滑な実施や実施機関に対する指導監査による支援給付の適正かつ効率的な運用を図ることにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支援・相談員の配置が妥当であるかどうか、業務実施状況報告書の確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支援・相談員の配置経費は、地方自治体からの要望に対して過分に支給しないよう精査した上で交付を行っている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支援給付指導監査において、少ないコストで効果的に行うために1回の監査で2箇所実施する等、コストの削減に努めて
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものである(一部集計中)。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みに見合ったものである(一部集計中)。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	
	所管府省名	事業番号	事業名	支援給付事業→支援給付の円滑な実施のための中国語が解せる支援・相談員の窓口への配置、実施機関に対する指導監査等を行っている。 支援給付金→中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、支援給付を支給している。
	厚生労働省		中国残留邦人生活支援給付金	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、中国残留邦人等の生活の安定を確保するための事業であり、対象者は減少しているが、高齢化等により支援の必要性は高まっており、支援・相談員業務件数は安定した実績があることから、引き続き実施していくことが必要である。 ○支援・相談員の配置については、平成28年度に配置基準を見直したところであり、引き続き、必要な経費を精査し、適切な支援・相談員業務、配置及び支援給付指導監査を実施していくこととする。		
	改善の方向性	○中国残留邦人等に対する支援給付事業については、地域の実情や課題を把握しながら、効率的・効果的な事業実施の観点を踏まえつつ、適切な支援・相談員業務、配置及び支援給付指導監査体制が確保されるよう予算の確保及び精査に務める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	374			
平成23年度	428			
平成24年度	374			
平成25年度	739			
平成26年度	737			
平成27年度	753			
平成28年度	720			
平成29年度	719			
平成30年度	730			
令和元年度	厚生労働省 - 0730			
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(令和元年度実績)

厚生労働省
400百万円

【中国残留邦人に対する支援給付事業】



【事務委託】

A 都道府県(47箇所)
398百万円

(支援・相談員配置経費、支援給付指導監査経費等)

支援給付等施行事務監査に係る事務費
2百万円
(支援給付等施行事務監査に要する旅費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	支援・相談員雇上費	127			
	旅費	支援・相談員活動旅費、支援給付指導監査 旅費等	2			
	事務費	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		130	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	支援・相談員の配置等(事 務委託)	130	その他	-	-	-
2	大阪府	4000020270008	支援・相談員の配置等(事 務委託)	60	その他	-	-	-
3	神奈川県	1000020140007	支援・相談員の配置等(事 務委託)	41	その他	-	-	-
4	愛知県	1000020230006	支援・相談員の配置等(事 務委託)	22	その他	-	-	-
5	兵庫県	8000020280003	支援・相談員の配置等(事 務委託)	20	その他	-	-	-
6	埼玉県	1000020110001	支援・相談員の配置等(事 務委託)	17	その他	-	-	-
7	北海道	7000020010006	支援・相談員の配置等(事 務委託)	17	その他	-	-	-
8	長野県	1000020200000	支援・相談員の配置等(事 務委託)	16	その他	-	-	-
9	千葉県	4000020120006	支援・相談員の配置等(事 務委託)	13	その他	-	-	-
10	京都府	2000020260002	支援・相談員の配置等(事 務委託)	12	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

令和3年度行政事業レビューシート ()

事業名	精神障害者保健福祉対策（うち依存症対策総合支援事業）			担当部局	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	精神・障害保健課依存症対策推進室		佐々木 孝治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「依存症対策総合支援事業の実施について」(平成29年6月13日障発0613第2号)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症、ゲーム依存症への対策として、都道府県・指定都市において、医療機関や精神保健福祉センター、保健所、市町村、民間団体・回復施設、保護観察所等が相互に有効かつ緊密に連携し、専門医療機関及び治療拠点機関の選定や相談拠点機関の設置など、地域のニーズに総合的に対応することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症、ゲーム依存症への対策として、都道府県・指定都市等において、依存症の医療・相談の拠点整備や人材育成を推進するとともに、地域の関係機関が参画する包括的な連携協力体制の構築を図り、地域の支援体制の整備を推進する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,474の内数	2,391の内数	2,596の内数	2,650の内数			
		補正予算	12の内数	-	545の内数	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	43の内数	-	-	-			
	計	2,529の内数	2,391の内数	3,141の内数	2,650の内数	0			
	執行額	124	248	332					
執行率 (%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	精神保健福祉対策費補助金	2,650の内数							
	その他	0	0						
	計	2,650の内数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	「依存症相談拠点機関、専門医療機関」の設置を促進し、民間団体等とも連携して依存症に関する相談支援体制を充実させることで、依存症に関する相談件数が前年度を上回る。	依存症に関する相談件数	成果実績	件	37,126	集計中	集計中	-	
			目標値	件	32,507	37,126	集計中	-	前年度実績以上
達成度			%	114	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域保健・健康増進事業報告 衛生行政報告例								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	依存症相談拠点機関、専門医療機関を設置する都道府県、指定都市数	活動実績	自治体	15	25	39	-	-	
当初見込み		自治体	30	30	50	67	67		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位あたりのコスト=X/Y X:「事業に対する交付額」 Y:「依存症相談拠点機関、専門医療機関を設置する都道府県数」	単位当たり コスト	百万円	8.3	9.9	8.5	-		
計算式		X/Y	124百万円/15	248百万円/25	332百万円/39	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IX-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
	施策	IX-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		依存症に関する相談件数		実績値	-	37,126	集計中	集計中	-	-
				目標値	-	32,507	37,126	集計中	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	相談拠点機関、専門医療機関の整備等の推進により、依存症患者やその家族の相談から治療・回復支援に至るまで切れ目ない支援体制が構築されることが見込まれる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		-		成果実績	-	-				
				目標値						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
	-		成果実績							
			目標値							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	アルコール依存症生涯経験者は約100万人、ギャンブル等依存症生涯経験者は約300万人いるといわれ、社会的、経済的影響は大きく、予防、治療、回復支援が喫緊の課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体が主体の事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、予防のための普及啓発、相談支援、治療、回復支援等、予防から社会復帰までのあらゆる場面での各種対策を盛り込んでおり、達成手段として必要で適切である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	交付要綱に基づき、国の負担割合が定められており、妥当で				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	補助の対象経費は真に必要な経費に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用を半額負担する地方自治体において、効率化の工夫につとめている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標において、達成目標に向けて着実に数を伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みに近い活動実績となっている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、地方自治体が各地域において実施する事業に対する補助金であるのに対し、左記事業は、全国的な取組を実施する全国拠点機関(国立病院機構久里浜医療センター)に対する補助金である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		依存症対策全国拠点機関設置運営事業	
点検・改善結果	点検結果	自治体における本事業の活用の進展により、地域の相談拠点・専門医療機関の設置数などは増加しているが、切れ目ない支援体制の全国的な整備に向けては、引き続き、本事業を通じた支援を着実に進めていく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、予算の効率的・効果的な執行に努め、依存症対策の更なる推進を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	744			
平成30年度	741			
令和元年度	厚生労働省 - 0752			
令和2年度	厚生労働省 - 0771			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
332百万円

都道府県等が実施する依存症対策総合支援事業に対する補助



【補助金等交付】

A. 都道府県等(70箇所)
332百万円
※補助金額1位:横浜市(25百万円)

依存症対策総合支援事業の実施

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.横浜市			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	依存症対策総合支援事業	25				
	計		25	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	依存症対策	25	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	依存症対策	21	補助金等交付	-	-	
3	大阪府	4000020270008	依存症対策	19	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	依存症対策	15	補助金等交付	-	-	
5	静岡県	7000020220001	依存症対策	13	補助金等交付	-	-	
6	長崎県	4000020420000	依存症対策	12	補助金等交付	-	-	
7	大阪市	6000020271004	依存症対策	12	補助金等交付	-	-	
8	鳥取県	7000020310000	依存症対策	11	補助金等交付	-	-	
9	北海道	7000020010006	依存症対策	11	補助金等交付	-	-	
10	滋賀県	7000020250007	依存症対策	10	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護サービス情報の公表制度支援事業			担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	認知症施策・地域介護推進課	笹子 宗一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法(第105条の35)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	介護保険利用者や家族が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切な選択を可能とするため、介護保険法に基づき都道府県及び指定都市が介護サービス情報公表システムを通じて行うためのシステム開発・運用及び介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するための支援を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○介護サービス情報公表システム等整備事業 全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム開発・運用等を行う。 【実施主体】国(民間へ委託)</p> <p>○介護サービス情報の公表制度支援事業 都道府県及び指定都市が公表する情報に関して行う調査の実施経費や調査機関・公表センターへの委託費、普及啓発、研修等に要する費用に対して補助を行う。 【実施方法】補助(介護保険事業費補助金) 【実施主体】都道府県及び指定都市 【負担割合】国1/2、都道府県又は指定都市1/2</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	184	186	152	152			
		補正予算	-	-	222	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	222			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 222	-			
		予備費等	-	-	5	-			
	計		184	186	157	374	0		
	執行額		182	155	157				
執行率(%)		99%	83%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		99%	83%	42%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	要介護認定調査委託費(介 護サービス情報公表システ ム等整備事業)	62							
	介護保険事業費補助金(介 護サービス情報の公表制 度支援事業)	90							
	その他	0	0						
	計	152	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	介護サービス情報の公表 制度支援事業について、本 システムを利用者にとって 活用しやすいものに平成24 年度から見直したため、平 成24年度以上のアクセス 数	介護サービス情報公表シ ステムへのアクセス件数 ※平成28年度から集計方 法を変更したため、それ以 前の年度と単純な比較は できない。	成果実績	件	3,272,148	2,842,196	2,921,100	-	
			目標値	件	2,855,074	2,855,074	2,855,074	-	2,855,074
			達成度	%	114.6	99.5	102.3	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	介護サービス情報公表システム								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	情報公表システムに管理されている事業所数 (直近年度様式で報告している事業所数)	活動実績	件	178,827	179,779	181,086	-		
		当初見込み	件	177,020	178,827	179,779	181,086		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「介護サービス情報の公表制度支援事業の執行額」 Y:「システムに管理されている事業所数」	単位当たり コスト	円	526	548	549	497		
		計算式 X/Y			93,128,000 /177,020	98,113,000/178,827	99,557,000 /181,086	90,000,000/181,086	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること									
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(基本目標XI-1-4)									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図る。										
	新経済工程・財政再生計画改	取組事項	分野:	-							
(第一階層)		KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、国費の投入が必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、国が一元的に実施することが必要である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、政策目的に直結する事業であり、優先度が高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	総合評価落札方式により、競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要なものだけに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	当該システムを改修し、運用について都道府県等と調整するために必要な期間を確保する必要がある。				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	一般競争入札(総合評価)を行い、より良い調査実施の手法を採用しつつ、コスト削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					△	概ね成果目標を達成しているが、一部成果目標を下回った事業があるため、達成できなかった要因を検証し、引き続き適正な執行に努めることとする。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	介護保険制度の適切な運営を図るため、利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして、見込みに見合った実績				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	利用者がより適切な事業者を選択できる仕組みとして活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			-					

点検・改善結果	点検結果	介護サービス情報公表制度の適正な運用にあたり、介護サービス情報公表システムの運用保守、改修等は適切に行われている。 また、正確でタイムリーな情報を公表するために、都道府県が調査事務等を行うための費用を補助する取組についても、有効に機能していると考えており、こういった取組をより一層促進することが必要である。
	改善の方向性	介護保険サービスを選択するにあたり、一方の当事者たる介護サービス事業所が自らの情報を公表する仕組みは維持すべきであり、公平・公正な観点で公表項目を検証することは必要であるが、現時点ではそのニーズには十分応えているものと判断する。 一方、より正確でタイムリーな事業所情報を公表することができるよう、事業所が最新の情報を報告・公表できるよう、都道府県が調査事務等を円滑に行えるようなアウトカム指標とするよう、工夫してまいりたい。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

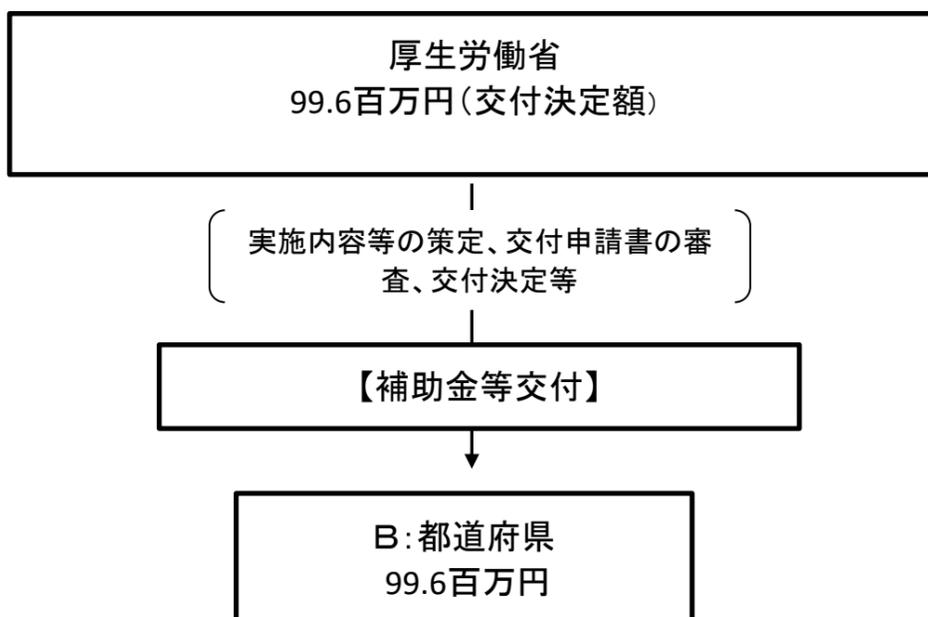
平成22年度	539	537		
平成23年度	491	485		
平成24年度	435	1030		
平成25年度	822	830		
平成26年度	823	831		
平成27年度	834	842		
平成28年度	800	812		
平成29年度	800	812		
平成30年度	796	807		
令和元年度	厚生労働省 - 0808	厚生労働省 - 0818		
令和2年度	厚生労働省 - 0828	厚生労働省 - 0838		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○介護サービス情報公表システム等整備事業



○介護サービス情報の公表制度支援事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記)	A.クボタシステムズ株式会社			B.東京都		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	プロジェクト管理、システム改修、運用保守等	57	介護サービス情報の公表制度支援事業	情報公表センター運営等	20.1	
計		57	計		20.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クボタシステムズ株式会社	7120001037989	介護サービス情報公表システム運用保守管理	57	一般競争契約(総合評価)	2	65.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	介護サービス情報の公表制度支援業務	20.1	補助金等交付	-	-	-
2	愛知県	1000020230006	介護サービス情報の公表制度支援業務	5.1	補助金等交付	-	-	-
3	北海道	7000020010006	介護サービス情報の公表制度支援業務	4.8	補助金等交付	-	-	-

4	名古屋市	3000020231002	介護サービス情報の公表 制度支援業務	4.7	補助金等交付	-	-	-
5	埼玉県	1000020110001	介護サービス情報の公表 制度支援業務	4.5	補助金等交付	-	-	-
6	長野県	1000020200000	介護サービス情報の公表 制度支援業務	4.1	補助金等交付	-	-	-
7	千葉県	4000020120006	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.9	補助金等交付	-	-	-
8	愛媛県	1000020380008	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.9	補助金等交付	-	-	-
9	沖縄県	1000020470007	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.3	補助金等交付	-	-	-
10	岐阜県	4000020210005	介護サービス情報の公表 制度支援業務	3.2	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		クボタシステムズ株式会社	7120001037989	介護サービス情報公表システム運用保守管理	173	一般競争契約 (総合評価)	2	65.2%	-

事業番号

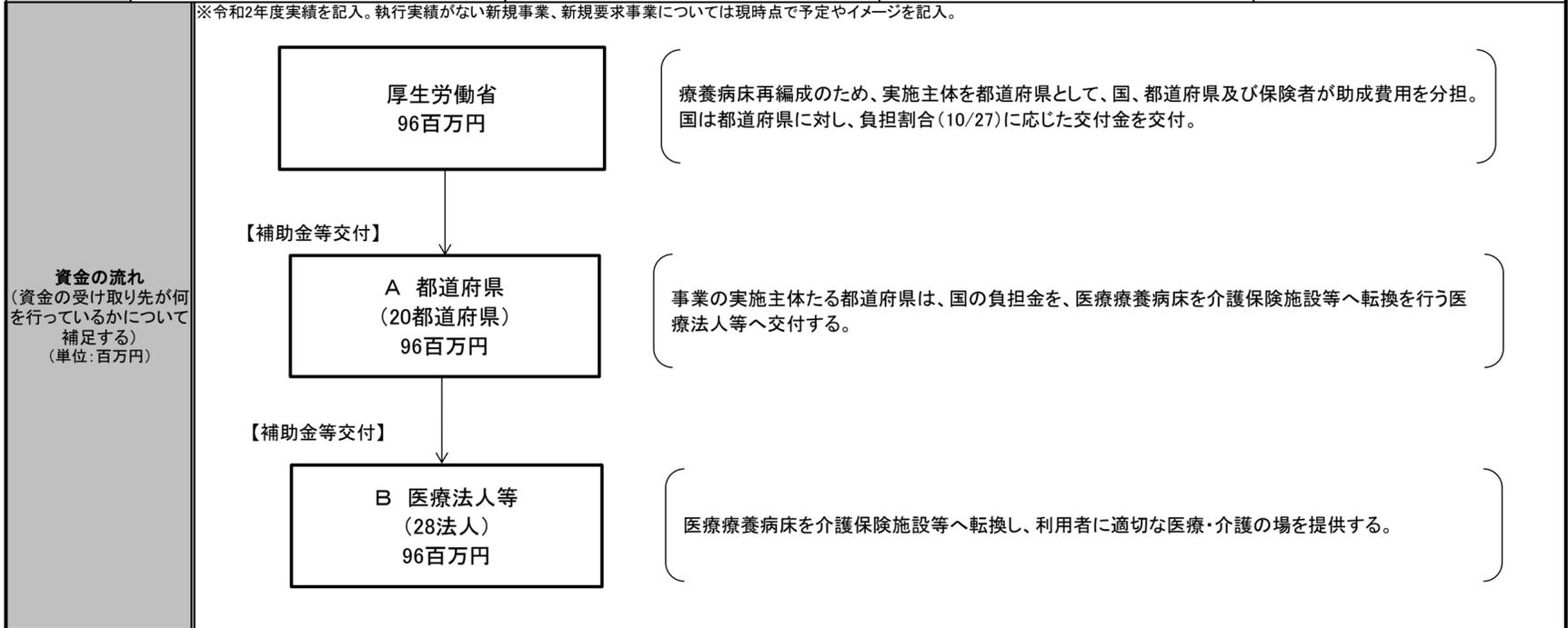
2021 - 厚労 - 20 - 0011

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	療養病床転換助成に必要な経費			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室	新畑 覚也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律附則第5条			関係する 計画、通知等	全国医療費適正化計画及び都道府県医療費適正化計画 (高齢者の医療の確保に関する法律第8条及び第9条)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3 行程度以内)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、療養病床について、医療の必要度に応じた機能分化を推進し、患者の状態に即した医療・介護の機能分担を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県は医療療養病床を有する医療機関等から介護保険施設等への転換が進むよう、転換に必要な整備費用の一部を助成するとともに、国は都道府県に対し、負担割合に応じた交付金を交付する仕組みとしている。(補助率 10/27)								
実施方法									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	106	232	232	232			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	106	232	232	232			
	執行額	85	157	96					
	執行率(%)	80%	68%	41%					
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%)	80%	68%	41%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	病床転換助成事業交付金	232							
	計	232	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	患者の状態に応じて適切に医療又は介護サービスを提供する体制を確保するため、医療療養病床から介護保険施設等へ転換すべき病床数の具体的な数値目標は設定していない。			各都道府県において、患者の状態に応じて適切に医療又は介護サービスを提供する体制を確保するため、病床機能の分化・連携を進める観点から、地域医療構想に基づく施策を実施。					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を 検証するための代替 的な達成目標及び 実績	平均在院日数を前年度より短縮させる。 ※令和2年度は集計中	平均在院日数		実績	日	27	26.7	-	-
			目標値	日	27.2	27	26.7	-	-
			達成度	%	100.7	101.1	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	病床転換助成事業における転換実績数 ※令和2年度は集計中			活動実績	床	632	975	-	-
				当初見込み	床	631	976	629	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:病床転換助成事業交付金執行額 Y:転換病床数 ※令和2年度は集計中			単位当たり コスト	円/床	134,409.8	161,251.3	-	-
				計算式	/	84,947,000/632	157,220,000/975	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価 新経済・財政再生計画改革工程表 2020	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
		施策	I-9-2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		都道府県は医療療養病床を有する医療機関等から介護保険施設等への転換が進むよう、転換に必要な整備費用の一部を助成するとともに、国は都道府県に対し、負担割合に応じた交付金を交付する仕組みとしている。(補助率 10/27) 都道府県への交付金を通じて、療養病床を再編成し、医療の必要度に応じた機能分化を推進することにより、中長期的な医療費の適正化に寄与している。								
		(第1層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第1層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
(第2層) KPI	KPI	成果実績	単位	2年度	3年度	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、医療費の適正化及び医療を効率的に提供する体制の確保に資するものであり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の実施主体は都道府県であり、国が都道府県に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、本事業に要する経費の一部を負担している。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	都道府県への交付金を通じて、療養病床を再編成し、医療の必要度に応じた機能分化を推進していることから、本事業はその目標の達成手段として適切な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の実施により、平均在院日数が短縮することは医療費の適正化につながることから、国はその費用の10/27を負担している。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	市場価格を基に算定した基準単価と実費用を比較し、低廉な方の金額を交付している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療機関の開設者が行う病床の転換に要する費用に限定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平均在院日数は短縮している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算編成過程だけでなく、執行年度の途中で都道府県にヒアリングを行い、都道府県の事業の進捗を的確に把握した結果、前年度より改善した成果実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実施主体である都道府県がその成果物を十分に活用されているかの確認等を行っている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○							
	所管府省名	事業番号	事業名	左記事業には介護療養病床を有する医療機関から介護保険施設等への転換を助成する事業があるが、本事業は、医療療養病床を有する医療機関から介護保険施設等への転換を助成する事業であり、それぞれの事業で重複がないよう役割分担をしている。						
点検・改善結果	点検結果	平均在院日数は年々短縮しており、このまま継続して事業を実施する。								
	改善の方向性	予算要求時において、都道府県へのヒアリングをもとに、転換予定の病床数を踏まえて必要な予算を要求しているが、病院等の事情により事業の実施に至らないことがあるため、予算要求時の都道府県へのヒアリング内容に加え、秋以降の予算編成時にも再度直近の状況を確認し、適切な予算要求を行う。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	289			
平成23年度	263			
平成24年度	228			
平成25年度	268			
平成26年度	281			
平成27年度	290			
平成28年度	289			
平成29年度	298			
平成30年度	305			
令和元年度	厚生労働省 - 0319			
令和2年度	厚生労働省 - 0326			



費目	A.北海道			B.社会医療法人 原土井病院		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金		法令に基づき医療法人等の病床転換にかかる費用を助成する。	29.9	事業費	病床転換のための施設創設工事費	11.3

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	有札率・有札券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善等
1 北海道	7000020010006	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	29.9	補助金等交付	-	--	
2 福岡県	6000020400009	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	11.3	補助金等交付	-	--	
3 長野県	1000020200000	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	6.5	補助金等交付	-	--	
4 新潟県	5000020150002	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	5.6	補助金等交付	-	--	
5 富山県	7000020160008	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	5.3	補助金等交付	-	--	
6 沖縄県	1000020470007	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	4.6	補助金等交付	-	--	
7 徳島県	4000020360007	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	4.4	補助金等交付	-	--	
8 鹿児島県	8000020460001	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	3.7	補助金等交付	-	--	
9 兵庫県	8000020280003	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	3.5	補助金等交付	-	--	
10 岡山県	4000020330001	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	3.5	補助金等交付	-	--	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	有札率・有札券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善等
1 社会医療法人 原土井病院	7290005001826	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	11.3	補助金等交付	-	--	
2 医療法人緑紡会	7460305001896	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	11.1	補助金等交付	-	--	
3 公益社団法人北海道勤労者医療協会	3430005010758	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	8.9	補助金等交付	-	--	
4 医療法人社団網走中央病院	2460305001430	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	5.9	補助金等交付	-	--	
5 医療法人徳洲会	1120005005403	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	5.6	補助金等交付	-	--	
6 医療法人山月会	4100005003629	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	5	補助金等交付	-	--	
7 医療法人清和会	6480005000330	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	4.4	補助金等交付	-	--	
8 医療法人社団親寿会池永クリニック	6430005005771	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	4	補助金等交付	-	--	
9 公益社団法人大島郡医師会	9340005004771	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	3.7	補助金等交付	-	--	
10 医療法人社団啓愛会	8230005005419	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	3.7	補助金等交付	-	--	